

(参考1)

概 要

我が国の財政運営の進むべき方向（概要）

I 基本認識

- 我が国の構造的課題である**少子高齢化・人口減少**は急速に進展。また、「**金利のある世界**」が既に現実のものとなっており、**自然災害や安全保障環境の変化などに備えた財政余力の確保**の必要性も高まっている。財政に対する市場の信認が失われれば国民生活の悪化も懸念される中、こうした諸課題への対応のため、**財政を強靱化**させることが強く求められている。
- 経済が活力を取り戻し、物価・賃金が上昇し、金利が上昇基調にある今、**歳出構造をいち早く平時化**させ、**持続可能な財政構造の構築**に取り組む必要。そのためには、**現行の財政健全化目標**（2025年度の国・地方のプライマリーバランス黒字化、債務残高対GDP比の安定的な引下げ）を**堅持**し、規律ある「**歳出の目安**」の下で歳出改革の取組を継続すべき。

II 財政総論

- **生産年齢人口等の減少**や、それらが**潜在成長率に与える影響**を見据え、持続的な経済成長と財政健全化の両立に向けて何が必要かを検討し、実行に移していく必要。
- 毎年度の**国債発行額**は極めて高い水準にある。**各主体の国債へのニーズは大きく変化し得るとの前提**に立ち、そうした中でも**安定的に国債を消化**できるよう、財政に対する市場の信認を維持していく必要。
- 我が国の**債務残高対GDP比**は諸外国と比べ突出して高い。その**増加の主要因がPBの悪化**であることに鑑みれば、債務残高対GDP比を安定的に引き下げていくためには、まずは**PBの黒字化が一里塚**。そのためには、現行の財政健全化目標を堅持し、**歳出構造の平時化**を図るとともに、**規律ある「歳出の目安」**の下で歳出改革を継続していく必要。
- 巨額の債務残高を抱える中、**金利が上昇すれば、利払費は膨らみ、かつ、その影響は長期に及ぶ**ことが懸念。また、国家のリスクマネジメントの観点から、**地震、新たな感染症、安全保障上の有事といった事態にも備える**必要。こうした点を踏まえれば、PB黒字化後も、**一定の黒字幅の確保や財政収支の赤字幅の縮減**を継続していくべき。
- 財政健全化に当たっては、**国民の理解の醸成**が重要であり、それに資する**客観的で分かりやすい情報**を国民に発信していく必要。また、持続可能な社会・経済を未来に残すため、将来世代の視点を踏まえて現世代が取り組むべき課題を考える**フューチャー・デザイン**の取組を進めていくことが重要。

III 経済成長及び人口減少下での地域の課題への対応

(民間主導の持続的な経済成長の実現に向けて)

- 企業の適切な参入・退出を進めていくとともに、十分なセーフティネットの確保を行いながら、労働者のリ・スキリング支援や、成長分野への労働移動の円滑化といった**労働市場改革**に取り組んでいくことで、**労働生産性を高めていくことが重要**。
- 足もとで**半導体産業等**に対する大規模な支援が行われているが、諸外国の支援スキームも参考に、**安定的な財源と一体**で、出口も含めた複数年度の支援戦略を描き、**民間部門の予見可能性**を高めるべき。また、選択と集中の徹底とともに、出資・融資等の活用により民間資金を積極的に動員し、**官民のリスク分担の適切な在り方**を不断に見直していくべき。

(人口減少下での地域の課題への対応)

- 人口減少を見据え、将来世代にも受益が及ぶ事業への一層の重点化、**コンパクトなまちづくりを前提**とした社会資本整備を進めるべき。また、**防災・減災を意識した土地利用規制などのソフト対策**も取り入れ、より効果的なものとしていく必要。
- 自治体DXの推進に当たっては、**国・地方間で受益に応じてシステムの整備・運用費用を分担**する検討も行うべき。また、**政府保有の情報システム**について、**一覧性をもった可視化**を進め、投資対効果の検証を行うべき。
- 中長期的に教員の人材を確保するため、デジタル化などにより業務の効率化を徹底し、**教育の「質」を向上**させる必要。**教員の処遇の見直し**については、一律に給与水準を引き上げるのではなく、負担の軽重に応じた**「メリハリある給与体系」**とすべき。その際、文科省施策全体の見直しにより**安定財源を確保**する必要。
- 地方公務員確保が困難となっていく中、**自治体業務の見直し、DX化・公共施設統廃合等を通じた効率化**が重要であり、歳出の抑制にもつながる。また、**東京一極集中の是正**は、国全体の少子化の流れを変える可能性もあり、自治体間の財政力の格差を背景に行政サービスの格差が拡大していることも踏まえ、**偏在性が小さい地方税体系**を構築することが重要。

(政策効果最大化に向けた工夫)

- **行政事業レビューシートを活用したEBPMのための環境整備**は、引き続き着実に進めていくべき。また、コロナ禍で予算措置が増大した**基金**については、「基金方針」に基づく点検を踏まえ、**政策効果の「見える化」「最大化」**を進めるべき。
- 我が国の重要な外交ツールであるODAの効果の最大化に向け、モラルハザードを防止しつつ、**ODAを活用した民間資金の積極的な動員**を進めるべき。また、既存のODA予算の効果の測定・検証等を通じ、**ODA予算を効果的に活用**すべき。

IV こども・高齢化

- 2025年以降も高齢化率は上昇し続けていくことが見込まれ、社会保障の持続性を確保し、**全世代型社会保障を構築する観点から、改革工程に基づき医療・介護制度改革**に取り組み、**公費と保険料負担の抑制**に努めることが重要。

(少子化対策)

- こども・子育て支援政策の抜本的強化だけでなく、より大きな社会経済政策として**若い世代の所得向上**に取り組むとともに、社会全体でこども・子育て世帯を応援する気運を高めるための**社会の意識改革**を進めることが不可欠。
- こども・子育て支援政策については、EBPMの観点も踏まえ、**KPI**を適切に設定し、**政策の効果等を検証**しつつ、必要な見直しを行うなど、**PDCA**を回していくべき。

(医療)

- 質の高い医療の提供・イノベーションの促進と、国民皆保険制度の持続性確保を両立する観点から、諸外国の例も踏まえ、**費用対効果評価の本格適用**を含め、**経済性や患者の利益を勘案した保険診療**が効率的に行われる仕組みを構築すべき。
- 医療提供体制について、**全体の人口減少に対応した医学部定員の適正化**とともに、**医師の地域間、診療科間、病院・診療所間の偏在是正**に向けた強力な対策、**かかりつけ医機能の発揮と地域医療構想の推進**などに取り組むべき。
- **セルフメディケーションを推進**するとともに、それと整合的な**保険給付範囲の見直し**を行うべき。また、年齢ではなく能力に応じた負担とし、世代間の公平性を確保する観点から、**金融所得の勘案や金融資産等の取扱い**などについて検討を深めるべき。

(介護)

- ICT活用による**人員配置の効率化**や**経営の協働化・大規模化**の推進により生産性を向上させるべき。また、高齢者向け住まいにおける**利用者の困り込み・過剰サービスの是正**や**保険外サービスの柔軟な運用**等により、効率的な給付を図る必要。
- あわせて、**利用者負担（2割負担）の対象者の範囲拡大**、**ケアマネジメントに対する利用者負担の導入**、**軽度者に対する介護サービスの地域支援事業への移行**など、給付と負担の見直しを早急に進めるべき。

(年金)

- 本年行われる5年に1度の財政検証の結果を踏まえつつ、働き方に中立的な社会保障制度等の構築のため、**適用拡大等の改革工程の項目**に取り組む必要がある。仮に国費を要する見直しを行う場合には、財源を確実に確保する必要がある。